

総社市教育委員会の事務に関する 点検・評価報告書

平成25年度事業

平成26年10月

総社市教育委員会

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定に基づき、平成25年度の教育委員会の事務に関して点検及び評価を行ったものです。

また、点検及び評価にあたっては、外部有識者の意見を取り入れ、事業の項目毎に4段階の評点を明示しています。

今後、さらに点検及び評価のあり方の工夫に努め、これからの教育行政に反映させるとともに、継続的に事務事業の改善を図ります。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規程により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨	5
2) 点検及び評価の対象	5
3) 実施にあたって	6
4) 報告書の構成	7

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況	1 1
2) 教育委員会会議以外の活動状況	1 2

III 事務事業の取組状況と点検及び評価

1) 生涯学習の推進	1 8
2) 家庭・地域の教育力の向上	2 1
3) 学校教育の充実	2 4
4) 文化芸術活動の推進	3 1
5) 文化財の保護・活用	3 3
6) スポーツ活動の推進	3 6
7) 人権教育の充実	4 0
8) 教育施設の整備・拡充	4 3

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

◎ 岡山県立大学 保健福祉学部 准教授 樂木章子	5 1
◎ ぐらしき作陽大学 子ども教育学部 教授 松原泰通	5 2

【資料】平成25年度総社市一般会計教育費決算状況

目 次

2-17-3(1) 第一編 第一章 國民經濟の發展と労働力の確保 (1)

1. 国民経済の發展と労働力の確保 (1)	1
2. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
3. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
4. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1

2-17-3(2) 第二編 第二章 (1)

1. 国民経済の發展と労働力の確保 (1)	1
2. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1

2-17-3(3) 第三編 第三章 労働力の確保と労働力の確保 (1)

1. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
2. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
3. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
4. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
5. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
6. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
7. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
8. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1

2-17-3(4) 第四編 第四章 労働力の確保と労働力の確保 (1)

1. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
2. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
3. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
4. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
5. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
6. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
7. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1
8. 労働力の確保と労働力の確保 (1)	1

2-17-3(5) 第五編 第五章 労働力の確保と労働力の確保 (1)

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

了りたてに服務・處務に十箇年高卒の會員を百人中計數 一

I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成20年4月1日改正施行され、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、総社市教育委員会では、以下に掲げる項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、総社市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の一層の推進を図ります。

2) 点検及び評価の対象

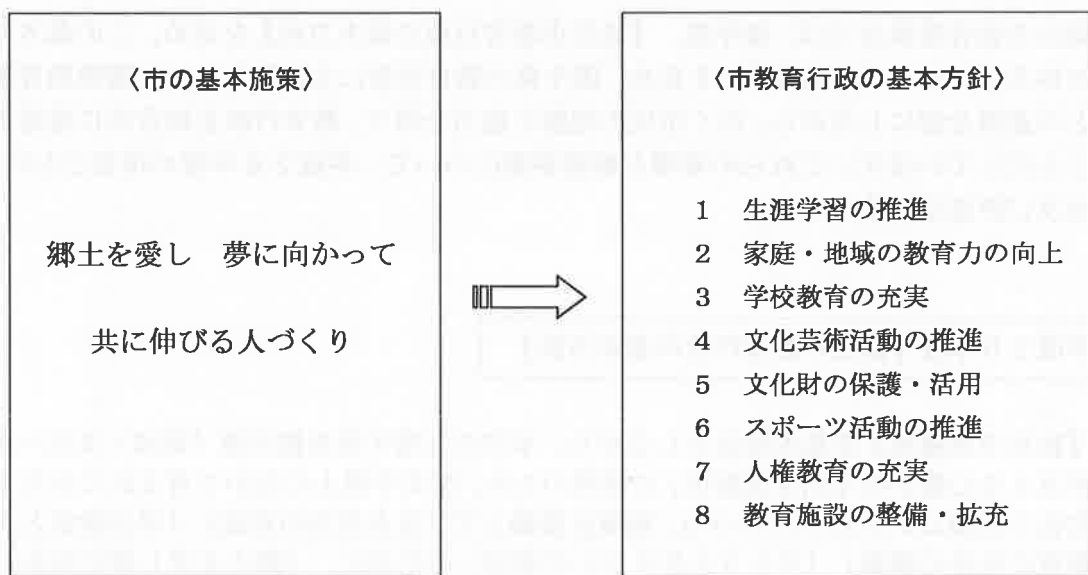
総社市教育委員会では、毎年度、『総社市教育行政の基本方針』を定め、この基本方針の体系に沿って「重点事項」を定め、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することにしています。これらの事項と事務事業について、平成25年度の項目ごとに、点検及び評価を実施します。

平成25年度『総社市教育行政の基本方針』

『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を総合的に推進する。

- | | | |
|---|--------------|-----|
| 1 | 生涯学習の推進 | 4項目 |
| 2 | 家庭・地域の教育力の向上 | 5項目 |
| 3 | 学校教育の充実 | 8項目 |
| 4 | 文化芸術活動の推進 | 3項目 |
| 5 | 文化財の保護・活用 | 5項目 |
| 6 | スポーツ活動の推進 | 3項目 |
| 7 | 人権教育の充実 | 3項目 |
| 8 | 教育施設の整備・拡充 | 6項目 |

◎ 本市の基本施策に基づき、教育行政を総合的に推進する



3) 実施にあたって

- ① 点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示します。

② 自己評価によるランク付けを、事業ごとに下記の要領で行います。

1) 数値目標を定めたもの

A・・・85%以上の達成率

B・・・65%以上 //

C・・・45%以上 //

D・・・25%以上 //

2) 数値目標を定めていないもの

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

③ 教育方針等に基づいた事務事業の管理及び執行の状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書(本書)を、市議会へ提出します。

また、本市のホームページへも掲載します。

④ 点検及び評価の結果を踏まえ、学識経験者の知見を活用しつつ、次年度の教育行政に反映させるとともに、重点事項等を見直し、事務事業を計画、実施に反映させます。

4) 報告書の構成

① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。

② 教育委員会会議の開催及び審議の状況や教育委員会会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

③ 教育委員会の主要施策及び事務事業を項目ごとにまとめ、教育委員会としての自己評価を記載します。

④ 外部の学識経験者に、自己点検・評価の内容・方法等についてご意見を賜り、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。

総社市教育委員会委員名簿

平成26年9月1日現在

職名	ふりがな氏名	現職	所属政党	委員就任年月日	任期満了年月日	委員長等就任年月日	備考 (当初委員就任年月日)
委員長	はやし なおと 林 直人	大学教授	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11	平成 26. 5. 12	平成 24. 5. 12
委員長 職務 代理者	よわたに しょうぞう 米谷 正造	大学教授	無	平成 22. 5. 12	平成 30. 5. 11	平成 26. 5. 12	平成 21. 6. 18
委員	こ かい じ いっけい 小 鍛 治 一 圭	僧 侶	無	平成 24. 5. 12	平成 28. 5. 11		平成 24. 5. 12
委員	しもやま ようこ 下 山 洋 子		無	平成 25. 5. 12	平成 29. 5. 11		平成 25. 5. 12
委員	みやけ まさこ 三 宅 眞 砂 子	医 師	無	平成 25. 12. 18	平成 27. 5. 11		平成 25. 12. 18
教育長	やまなか えいすけ 山 中 榮 輔	教 育 長	無	平成 25. 5. 12	平成 29. 5. 11		平成 24. 4. 1

II 教育委員会の活動状況

附件 1 附件 2 附件 3 附件 4 附件 5 附件 6 附件 7 附件 8 附件 9 附件 10 附件 11 附件 12 附件 13 附件 14 附件 15 附件 16 附件 17 附件 18 附件 19 附件 20 附件 21 附件 22 附件 23 附件 24 附件 25 附件 26 附件 27 附件 28 附件 29 附件 30 附件 31 附件 32 附件 33 附件 34 附件 35 附件 36 附件 37 附件 38 附件 39 附件 40 附件 41 附件 42 附件 43 附件 44 附件 45 附件 46 附件 47 附件 48 附件 49 附件 50 附件 51 附件 52 附件 53 附件 54 附件 55 附件 56 附件 57 附件 58 附件 59 附件 60 附件 61 附件 62 附件 63 附件 64 附件 65 附件 66 附件 67 附件 68 附件 69 附件 70 附件 71 附件 72 附件 73 附件 74 附件 75 附件 76 附件 77 附件 78 附件 79 附件 80 附件 81 附件 82 附件 83 附件 84 附件 85 附件 86 附件 87 附件 88 附件 89 附件 90 附件 91 附件 92 附件 93 附件 94 附件 95 附件 96 附件 97 附件 98 附件 99 附件 100

II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則毎月1回の定例会議を開いています。また、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会議を開催しています。

平成25年度は、13回の教育委員会会議を開催し、計22件が審議され、すべての案件について、原案どおり可決、承認されています。

○審議案件（21件）

開催日	議決事項
4月23日	平成25年度総社市教育行政の基本方針を定めることについて
	教育委員会委員長の選挙の件
	教育委員会教育長の任命の件
5月23日	平成25年度総社市一般会計補正予算（第2号）について
7月23日	平成25年度総社市一般会計補正予算（第3号）について
8月20日	教育委員会委員の辞職に関する同意を求めることについて
	総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
	平成26年度使用特別支援学級教科用図書の採択について
9月26日	総社市教育委員会表彰について
11月26日	平成25年度総社市一般会計補正予算（第5号）について
1月16日	総社市教育委員会児童生徒表彰（さつき賞）について
2月21日	平成26年度総社市一般会計当初予算について
	平成25年度総社市一般会計補正予算（第6号）について
	総社市就学援助規則の一部改正について
	総社市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部改正について
	総社市鬼城山ビクターセンター条例施行規則の一部改正について
	国指定鬼城山整備委員会設置要綱について
	校長の勤務評定について
3月14日	総社市総社吉備路文化館条例施行規則の制定について
	平成25年度末校長・教員等の人事異動について
	総社市教育委員会事務局庶務規則の一部改正について
25日	総社市教育委員会職員の人事異動について

○承認案件（1件）

開催日	承認事項
2月21日	校長の勤務評価について

2) 教育委員会会議以外の活動状況

○市議会・委員会への出席

開催日	内 容
4月19日	臨時市議会本会議
19日	総務文教委員会（中学校の教育環境について）
5月21日	総務文教委員会（中学校の教育環境について）
6月	定例市議会本会議
6月12日	総務文教委員会（中学校の教育環境について，総社市スポーツセンターの清掃管理及び設備維持管理について）
9月2日	総務文教委員会（昭和中学校区等における英語教育の推進について）
9月	定例市議会本会議
10月28日	総務文教委員会（昭和中学校区等における英語教育の推進について，学校施設の耐震化について，吉備路文化館の管理方法について）
12月	定例市議会本会議
1月27日	臨時市議会本会議
1月29日	総務文教委員会（総社芸術祭について，英語特区について，学校耐震化事業について）
2月	定例市議会本会議

○各種協議会，行事等への教育長・委員長等の出席（主なもの）

開催日	内 容
4月20日	市文化協会総会
22日	教育問題懇談会
5月9日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第1回定例会
9日	総社芸術祭応援市民会議
11日	市PTA連合協議会総会
17日	学校教育環境適正化審議会
19日	第1回総社芸術祭
24日	人権教育推進協議会総会
30日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会（～31日）
6月14日	文化振興財団理事会
22日	河川敷芝生化記念イベント
24日	学校環境適正化審議会
7月18日	中国地区市町村教育委員会連合会研修大会（～19日）
19日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
8月2日	岡山県都市教育長協議会臨時会
5日	学校環境適正化審議会
9月3日	総社中学校新校舎引渡記念式典

	5日	学校環境適正化審議会
10月	3日	岡山県市町村教育長意見交換会
	30日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
	31日	学校環境適正化審議会
11月	1日	市教育委員会表彰式
	11日	教育委員会行政視察（～12日）
	13日	県市町村教育委員会連絡協議会研修会
12月	16日	文化財保護審議会
	1月12日	成人記念式
	22日	県都市教育長協議会行政視察（～23日）
	28日	鬼城山整備委員会
2月	5日	岡山県都市教育委員会教育長協議会定例会
	25日	さつき賞表彰式
3月	8日	そうじゃわくわくフェスティバル
	14日	学校一括交付金提案型事業審査会
	24日	文化財保護審議会

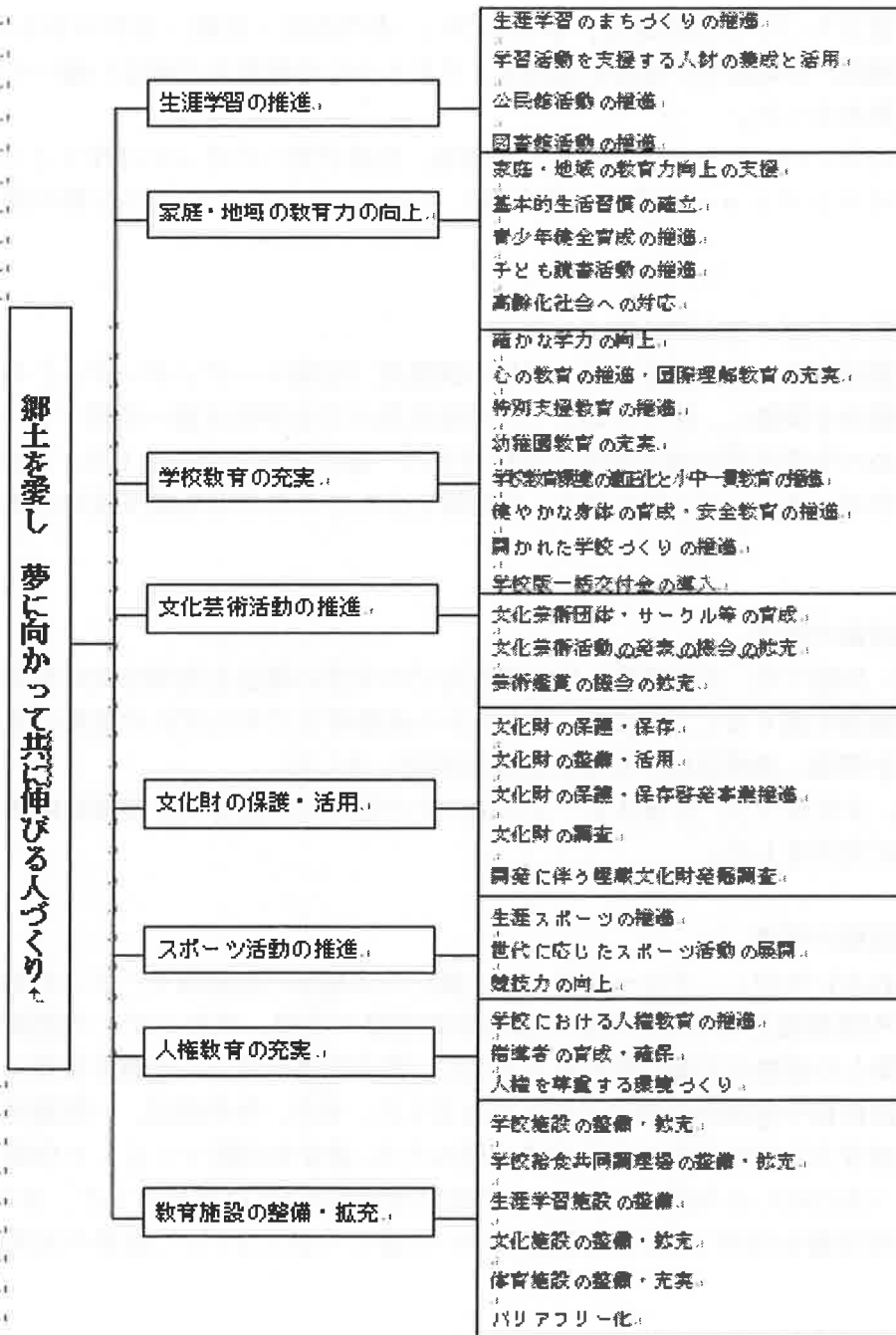
1. 總計	100.00	100.00
2. 第一類	10.00	10.00
3. 第二類	20.00	20.00
4. 第三類	30.00	30.00
5. 第四類	40.00	40.00
6. 第五類	50.00	50.00
7. 第六類	60.00	60.00
8. 第七類	70.00	70.00
9. 第八類	80.00	80.00
10. 第九類	90.00	90.00
11. 第十類	100.00	100.00

Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価

國朝詩文選卷之三 詩經 三

III 事務事業の取組状況と点検及び評価

総社市教育委員会では、毎年、教育行政の基本方針を定め、『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市」の実現のため、歴史や風土のなかで育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を柱として教育行政を総合的に進めています。



1) 生涯学習の推進

目標：市民一人ひとりが生涯にわたって、だれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実を図ることはもとより、学んだ成果を活かすことができる環境づくりに努める。

【主な施策と概要】

① 生涯学習のまちづくりの推進

「生涯学習まちづくり出前講座」事業を行い、市内在住・在勤・在学の方を対象に、34講座を開設。市職員等が地域に出向き、子どもから高齢者まで幅広い層への学習機会の提供に努めました。

「そうじゃわくわくフェスティバル」を実施。生涯学習へのきっかけ作りとして、科学実験やサイエンスショーを通して学ぶ楽しさを感じてもらえるような場の提供に努めました。

② 学習活動を支援する人材の養成と活用

「学校支援地域本部事業」を実施。地域の調整役（地域コーディネーター）の人材養成のため研修会を開催し、彼らを軸とした地域住民の力を学校支援へ活用する一方、地域住民のための生涯学習の場の提供と学校教育の一層の充実を図りました。また、「雪舟スクールサポーター」にも取り組み、幼稚園を中心とした学習活動支援の充実を図りました。

③ 公民館活動の推進

各公民館・分館では、主催講座、自主講座などの学習の機会を地域住民に提供し、公民館活動の推進を図りました。また、子どもから高齢者までそれぞれの対象に見合った事業、講座を開催し地域住民の自主的参加を奨励しました。

このほか、文化まつり、各種スポーツ大会、その他地域に密着した事業を開催し生涯学習の推進に努めました。

④ 図書館活動の推進

高齢者ふれあいサロン、グループホーム、集いの広場等への出前サービスの拡大、ホームページや図書館だより等の発行による広報活動の充実、ボランティア団体や学校園・公民館等との連携の充実に努めるとともに、県立図書館等との連携を強化し、予約も含めて貸出冊数や登録率の向上に取り組みました。また、今年度は、一体運用を開始した山手・清音公民館図書室の利用促進を図るため、清音公民館でくらしき作陽大学の学生による「おはなしひろば」を開催し、公民館図書室のPRに努めました。また、県立図書館支援用図書を活用し、西公民館配本所の図書の入替えを行い、図書の充実を図りました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯学習のまちづくり事業の推進	生涯学習まちづくり出前講座	実施回数 350 回 (参加者数 20,000 人)	実施回数 417 回 (参加者数 21,974 人) (内学校での実施分 64 回, 7,933 人)	A
	そうじゃわくわくフェスティバル	参加者数 1,200 人	参加者数約 1,200 人	A
②学習活動を支援する人材の養成と活用	雪舟スクールサポーター	活動者数 300 人	活動者数 386 人	A
	学校支援地域本部事業	15 校で実施	17 校で実施	A
③公民館活動の推進	主催・自主講座の実施	主催講座 70 自主講座 400	主催講座 72 自主講座 390	A
	公民館まつり・文化まつり	自主講座等の成果の発表の場を提供, 地域のふれあいを図る	公民館 6 地区	A
	各種スポーツ大会・講演会 (地域に密着する内容のもの)	公民館スポーツ大会 10 回 講演会 7 回	公民館スポーツ大会 10 回 講演会 6 回	A
④図書館活動の推進	貸出	市民一人当たりの貸出冊数 6.5 冊	市民一人当たりの貸出冊数 6.5 冊	A
		市人口に対する利用者登録率 40%	市人口に対する利用者登録率 46.4%	A
	予約貸出	予約貸出冊数 23,000 冊	予約貸出冊数 23,713 冊	A
	出前サービス	「子育て広場」での読み聞かせ, 本に関する育児相談等 年間 15 回実施	実施回数 23 回	A
「高齢者サロン」等でのストーリーテリング, 紙芝居等 年間 17 回実施		実施回数 22 回	A	

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育の分野については、生涯学習のまちづくり事業や公民館活動を通じて、各世代に応じた学習の機会を提供することができました。

そうじゃわくわくフェスティバルでは、多くの子どもたちの参加を得て、ふしぎな科学体験や工作を楽しんでもらい、生涯学習へのきっかけ作りとなる取り組みを実施することができました。

「学校支援地域本部事業」においては、人材養成の研修を実施した結果、全小学校（15校）と2中学校に地域コーディネーターを配置することができ、多くの方に登録・活動していただくことができました。そして、地域住民のもつ知識を学校支援へ十分活用することができるとともに、生涯学習の場の提供もできました。また、「雪舟スクールサポーター」においては、「学校支援地域本部事業」では実施できていない幼稚園を中心とした学習活動の支援を実施することができました。

図書館については、「子育て広場」への出前サービス等、館外でのサービス活動の充実や利用促進のための広報活動に努めるとともに、県立図書館等との連携により予約貸出冊数を増やし、登録率の向上を図ることができました。

課題：

生涯学習については、講座や研修等の情報を広く提供し、内容をより充実させることにより、参加者が満足できる学習の場を提供していく必要があります。

また、今後は、残りの2中学校と幼稚園へも「学校支援地域本部事業」を拡充するとともに、地域コーディネーター・ボランティア間の情報交換等の交流の場を提供していく必要があります。また、地域の方々が学習したことを生かせる場の提供等にも取り組んでいく必要があります。このため、生涯学習課の事業については、今後も講座内容の見直し・参加者へのアンケートの実施等を行い、事業内容の改善等を行っていこうと考えています。

図書館については、市民の読書環境のより一層の充実を図るため、今後は新築する昭和公民館に図書室を設け、市図書館との一体運用を検討し、読書環境整備に努めていく必要があります。

2) 家庭・地域の教育力の向上

目標：家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再認識し、互いに連携し支え合う中で、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりに努める。

【主な施策と概要】

① 家庭・地域の教育力向上の支援

年間3回の子育て講演会を実施し、幼児期の子どもを持つ保護者や子育て支援関係者への子育てに関する学習機会の提供に努めました。また、親子で参加する「親子のふれあいレクリエーション」を年間6回実施し、親子また子ども同士、親同士のふれあいの場や子どもとのかかわり方を学習する場の提供に努めました。

② 基本的生活習慣の確立

「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーンを通じて、子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズムの向上に努めました。

③ 青少年健全育成の推進

子ども会連合会を通じて「体験活動事業」を実施しました。

また、放課後子ども教室スタッフとして、学生にも参加する場を提供しました。

青少年団体の活動を充実させる取り組みを行いました。また、青少年育成センターの職員が学校や地域との連携を密接に行うとともに、定期的に補導等を実施し、効果的な補導・相談活動に取り組みました。

新成人の中から公募した実行委員を中心として成人記念式を企画・実施することにより、新成人自身が式を自らのものとして捉え、主体的に活動できる場を提供しました。

④ 子ども読書活動の推進

子どもの読書活動を推進するために、読み聞かせボランティア団体、学校園と図書館が年2回「読書活動を推進する会」を開催し、各種団体の情報交換や研修等を行い、活動を推進するための方策を協議するなど、各種団体等との連携強化に努めました。

⑤ 高齢化社会への対応

生涯学習まちづくり出前講座事業を通して高齢者の主体的な学習活動の支援を図りました。

「雪舟スクールサポーター」や学校地域支援本部事業を実施し、子どもと高齢者等異世代間の交流の機会が得られやすいよう支援に努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①家庭・地域の教育 力向上の支援	幼児学級 子育て講演会	受講者の満足度 80%（アンケート）	満足度 96.0 %	A
②基本的生活習慣 の確立	「ぱっちり！モグ モグ」生活リズム向 上キャンペーン	全校園（37 校園）実 施	37 校園実施	A
③青少年健全育成 の推進	子ども会連合会	加入数 15 団体	加入数 15 団体	A
	青少年育成補導	巡回補導実施回数 750 回	巡回補導実施回数 922 回	A
④子ども読書活動 の推進	読書活動を推進す る会	会の出席率の向上 （開催 2 回分） 小中学校・幼稚園・ ボランティア団体 全体で 70%	出席率 （開催 2 回分） 小中学校・幼稚園・ ボランティア団体 全体で 67%	A
⑤高齢化社会への 対応	高齢者による雪舟 スクールサポータ ー	70 歳以上の活動者 数 70 人	70 歳以上の活動者 数 201 人	A
	高齢者による学校 支援ボランティア	70 歳以上の活動者 数 50 人	70 歳以上の活動者 数 185 人	A

【評価と今後の課題】

評価：

「ぱっちり!モグモグ」生活リズム向上キャンペーン事業に多くの学校園が取り組んだことで、生活リズムを身につけることや朝食摂取の大切さを指導する機会を設けることができました。

「子育て講演会」を実施することで、幼児を持つ保護者や子育て支援関係者等の子育てに関する学習の場を提供することができました。

子ども会連合会の活動により、他地区の子ども会との情報の交換や共有化を図ることができました。また、各種の体験活動事業への参加により、子ども同士の交流の場を提供することができました。

子ども読書活動の推進についても、学校園・ボランティア団体等と連携し、図書館見学や、絵本の読み聞かせ等の回数も増やすことができました。

多くの高齢者が学校支援ボランティアを通じて、子どもたちと触れ合ったり、今まで身につけた能力を発揮することができる場を提供することができました。

課題：

今後は、「早ね早おき朝ごはん」などの生活リズムを日常生活の中で習慣化できるようその必要性をより広く保護者や子どもたちに広報するとともに、簡単に作ることでできる朝食の紹介などをPTAの活動に取り入れてもらえるよう継続的に働きかけていく必要があります。

より多くの子育て中の保護者や子育て支援関係者等に学習情報を届けたり、誰もが参加しやすい環境に整えたりするなど、子育てを中心とした家庭教育に関する学習の場を充実していく必要があります。

青少年の健全育成を推進するため、家庭・地域が一体となって子育てができる環境を整える必要があります。また、少子化が進み、地域における子ども同士の交流不足など、社会性を培う場が少なくなっているため、交流や学習の場を充実していく必要があります。

子どもの読書活動の推進を図るため、今まで以上に学校園・ボランティア団体との連携強化に努める必要があります。

学校支援ボランティアを活発に行っている学校園はまだ少ないので、より多くの学校園で取り組みがなされるよう働きかけていく必要があります。

3) 学校教育の充実

目標：将来を担う幼児・児童生徒が、心身ともに健康でたくましく人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実及び教育方法の工夫・改善を図るとともに、不登校への対応や特別支援教育の推進、幼児教育に関する施策の充実に取り組む。

【主な施策と概要】

学校教育の充実に関する教育の基本方針に掲げた項目の実現を目指して、学校教育課では特に次のような事業を実施しました。

① 確かな学力の向上

平成25年度から3年計画で、「確かな学力」の育成に重点をおいた学力向上「総社っ子輝きプラン」の取組をスタートさせています。①言語活動を重視した分かる授業づくり、②だれもが行きたくなる学校づくり、③学校と家庭・地域との協働体制づくりの三つのアプローチによって、市内全校園で「人間力日本一の総社っ子」を目指しています。このプランは、市教委と校園長会が理念や目的を共有した上で、共同で作成したものです。具体的な数値目標を設定するとともに、市教委や各学校が取り組むべき内容も示しています。その結果、各学校は、目標達成に向けて、今まで以上に主体的に教育活動の工夫に取り組んでいます。

児童生徒の学力向上を目指し、市費の教員を中学校に6名配置し、習熟度別少人数指導、ティームティーチング等を推進しました。それにより、個に応じたきめ細かな指導が可能になり、学習意欲の向上も見られました。

また、市内の指導教諭や授業改革協力員に依頼し、公開授業と研究協議を行い、教員の指導力の向上を図りました。その際、県の指導課や県総合教育センターから講師等を招き、助言を受けることにより、充実した研修を行うことができました。

さらに、全国及び岡山県学力学習状況調査の結果を受け、各小・中学校で、児童生徒の学力・学習状況を分析し、改善プランを作成したり、分析結果や改善プランを持ち寄って、中学校ブロックごとに研修会を開催し、ブロック別に課題を共有したりして、学力向上に向けた取り組みを行いました。

② 心の教育の推進と国際理解教育の充実

小・中学校においては、道徳全体計画、指導計画を作成し、道徳の時間を中心に教育活動全体を通じて道徳教育を推進することができました。地域の人材や校長、教頭など管理職の参加、他の教師との協力的な指導、品格教育との関連を図った授業公開を通じて、道徳の時間の充実を図ることができました。また、ふるさと探訪学習の実施（市内全小学校）、副読本『～写真と絵で見る～わたしたちのふるさと総社』の刊行、社会科や総合的な学習の時間など各教科等の学習を通して郷土への理解を深め、郷土を愛する心や態度を育てる教育活動を推進しました。

また、教職員の理解と認識を深め、校園内体制の一層の充実を図るとともに、幼稚園・

小学校・中学校等相互の連携を促進することを目的に、だれもが行きたくなる学校づくり研修会を16回実施しました。延べ1,906人の教職員が研修会に参加し、市内すべての小・中学校が連携して不登校対策に取り組むための意識改革と校内体制づくりが進みました。また、児童生徒対象の実態調査によると、小・中学校の不登校児童生徒数及び不登校出現率が減少するとともに、小学校の児童一人当たり年間総欠席日数が減少しました。また、小・中学校全体の学校環境適応感尺度等の指標（教師サポート、友人サポート）の数値の向上が見られました。

国際理解教育においては、小学校の外国語活動を、中学年は年間20時間、低学年は年間10時間実施しました。また、9名の外国語指導助手を幼稚園・小学校・中学校に派遣し、ネイティブな英語に触れて学ぶ機会を増やし、英語に慣れ親しんだり英語教育の充実を図ったりしました。さらに、平成26年度から始まる英語特区のために5校園においてオープンスクールを開き、市民の関心を高めることができました。

国際感覚を身に付けて有為な人材を育成するための中学生海外ホームステイ事業については、15人の中学生が参加し、オーストラリアでホームステイをしたり、現地の学校に体験入学をしたりしました。参加した生徒は、それぞれ貴重な体験をし、視野を広げました。

外国語活動における指導法の改善を図るため、英語教育サポーターを学校教育課に配置しました。総社市が作成したLESSンプランにHi, friends!を取り入れて指導案を修正するなど、外国語指導助手と日本人教師による質の高い授業づくりに貢献しました。

③ 特別支援教育の推進

障がいのある子どもの支援や教科指導を行う特別支援教育支援員（幼稚園13名、小学校7名、中学校4名）と、支援の補助や身辺自立の補助を行う特別支援教育支援補助員（幼稚園5名、小学校28名、中学校6名）を配置しました。支援員や支援補助員が存在することにより、特別支援学級における教科指導、身辺自立、情緒の安定等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が充実してきています。通常学級においても、特別な支援が必要な子どもに対して、教科学習の支援、情緒の安定、行事などの集団活動への参加等で効果が得られています。学校によっては、支援員が通常学級に入って支援する場合と、個別の取り出し指導を行う場合があり、子どもの実態等に応じた支援を行うことができています。

④ 幼稚園教育の充実

幼稚園と小学校との連携を深めるため、幼稚園児と小学生の交流、交流の事前打ち合わせと事後の話合い、5歳児の一日入学、就学前・就学後の連絡会、小学校教員による新1年生観察、地区単位の情報交換会などを行いました。

平成22年度から「総社市預かり保育試行実施要領」、「総社市預かり保育指導員配置要領」に基づき預かり保育を、総社北幼稚園と山手幼稚園の2園が、平成23年度からは井尻野幼稚園が、平成24年度からは常盤幼稚園が、平成25年度からは総社幼稚園が試行実施しました。実施園では、地域や保護者に預かり保育の意図や内容を理解していただくように努め、幼稚園教育活動としての預かり保育が位置付いてきています。

⑤ 学校教育環境の適正化と小中一貫教育の推進

総社市の幼稚園，小・中学校の教育環境の適正化について調査し審議するための「学校教育環境適正化審議会」，幼稚園，小・中学校の適正な教育環境や連携教育の在り方についての基本的な考え方，その具体的な方策及び関連する事項について答申をいただきました。

児童生徒一人一人の個性や能力を伸ばし，生きる力を育むために，効果が期待される方法の一つとして，義務教育9年間を見通した小中一貫教育について，審議するとともに，小中一貫教育を推進している先進校への視察を実施しました。

⑥ 健やかな身体の育成と安全教育の推進

体育，保健の年間指導計画を作成し，各領域の指導をバランスよく意図的に実施することを通して学校体育や保健・安全教育の推進を図りました。

アレルギー疾患のある児童生徒への対応については，アレルギー疾患用連絡書を基に症状を把握したり，エピペンを活用した緊急体制の校内研修を開いたりしながら児童生徒の実態に応じた適切な対応を図ることができました。

また，教職員や保護者を対象とした人工呼吸講習会や学校保健委員会を開催し，事故の防止や保健・安全教育の充実に努めました。

食育に係る取組としては，学校給食を生きた教材とし，食育を進めるように努めており，旬を生かした季節感のある献立や，地域の食材を活用した行事食・郷土料理を取り入れるなどの工夫を行っています。また，学校給食共同調理場の栄養職員が学校を訪問し，給食の状況を把握するとともに，食に関する指導等を行っています。

さらに，保護者や地域の方に学校給食の理解と関心を高めていただくための給食試食会や親子料理教室を開いたり，関心のある保護者には，学校給食共同調理場を視察して所長と懇談したりする機会を設けたりしています。

子どもたちの危険予測・危機回避能力を育成するため，小学校において地域安全マップづくりを推奨し，15小学校のうち10校が地域安全マップづくりを実施しました。

総社市子ども安全・安心メール配信システムの登録者数拡大の取り組みの結果，登録者数は6,087人となり，目標の5,000人を上回りました。

⑦ 開かれた学校づくりの推進

学校と保護者，地域住民とのコミュニケーションを促進することにより，学校運営への参加・協力を得て，信頼される開かれた学校づくりを進めるため，市内すべての幼稚園，小・中学校において学校関係者評価を実施することができました。

各学校が，自らの教育活動その他の学校運営について目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより，学校として組織的，継続的な改善を図るための体制づくりが進みました。

⑧ 学校版一括交付金の導入

校長に権限を与え，各学校の実情に応じた取組み，及び，特色ある学校づくりが可能となる学校力向上「きらめき交付金」のしくみを創設しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 確かな学力の向上	学力向上「総社っ子輝きプラン」の取組	全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率を上回る。 標準化得点で、小学校は 98.5 以上、中学校は 99 以上を目指す。	4 科目の平均正答率は、小学校 61.9% で 1.9 ポイント下回り、中学校 66.5% で 0.9 ポイント上回った。 標準化得点で小学校は 99.3、中学校は 100 と目標を上回った。	B
	習熟度別少人数指導	習熟度別少人数指導を工夫して実施する。	算数・数学科では、単元による編成替え、2 学級の 3 クラス分けなど、柔軟な対応により指導効果が上がった。英語科では、活動によってクラスのサイズや分け方を変え、より効果的な運用ができた。	A
②心の教育の推進と国際理解教育の充実	だれもが行きたくなる学校づくり研修会	教職員のスキルアップと小・中学校間連携を促進するため、年間 16 回の研修会に延べ 1,600 人以上の参加を促す。	年間延べ 1,906 人の参加が得られた。	A
	だれもが行きたくなる学校づくりプログラム	小・中学校の不登校出現率を減少させるとともに、一人当たり年間総欠席日数を減少させる。	不登校出現率は、小学校 0.43% と微減、中学校 1.95% と大きく減少した。一人当たりの総欠席日数は、小学校は減少し、中学校は微増した。	A

	道徳全体計画・指導計画の作成	道徳全体計画を基に、道徳の時間を中心として教育活動全体を通じて道徳教育の推進を図る。	各学校において年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して推進することができた。	A
	中学生海外ホームステイ	14人程度の中学生をオーストラリアに派遣し異文化に直に触れる体験をさせる。	8月に2週間、15人の中学生がオーストラリアでホームステイをし、貴重な体験をした。	A
③特別支援教育の推進	特別支援教育	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもで、集団適応力が育っている者は通常学級へ措置変更する(目標10名)。	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子ども10名が、集団適応力が育ち通常学級へ措置変更した。	A
④幼稚園教育の充実	預かり保育試行	預かり保育試行実施要領に基づき、総社北幼と山手幼、井尻野幼、常盤幼、総社幼で試行実施する。	各園の実態に応じた試行実施をすることができた。	A
⑤学校教育環境の適正化と小中一貫教育の推進	学校教育環境適正化審議会の設置	審議会において十分な協議を行い、今後の本市の教育環境の在り方の提言をもらう。	審議会答申を得るとともに、小中一貫教育の先進校視察を実施することができた。	A
⑥健やかな身体の育成と安全教育の推進	アレルギー連絡書の活用	アレルギー疾患用連絡書を活用し、アレルギー疾患のある児童生徒への適切な対応を行う。	各種連絡書を有効に活用したり、校内全体で研修会を開いたりして、実態に応じて対応することができた。	A
	地域安全マップづくり	単年度の地域安全マップ作製小学校を12校にする。	単年度の作製小学校は10校であった。	A

	総社市子ども安全・安心メール配信システム登録者数の拡大	システムの登録者数を 5,000 人にする。	システムの登録者数を6,087人に増やすことができた。	A
⑦開かれた学校づくりの推進	学校関係者評価	市内すべての幼稚園，小・中学校において学校関係者評価を実施する。	市内すべての幼稚園，小・中学校において学校関係者評価を行うことができた。	A
⑧学校版一括交付金の導入	学校力向上「きらめき交付金」	平成26年度から本格実施する。	交付金のうち，提案型事業の選考を実施した。	A

【評価と今後の課題】

評価：

各事業の執行状況は、総じておおむね達成することができました。

平成25年度から3年計画で、「確かな学力」の育成に重点をおいた学力向上「総社っ子輝きプラン」の取組が始まりました。①言語活動を重視した分かる授業づくり，②だれもが行きたくなる学校づくり，③学校と家庭・地域との協働体制づくりの三つのアプローチによって，総社市全学校園で「人間力日本一の総社っ子」を目指しています。その1年目を終え，全国学力・学習状況調査の標準化得点で今年度の目標を達成するなど，順調に取り組みが進められています。

平成25年度末で「だれもが行きたくなる学校づくり」は4年目を終えましたが，この間，中学校の不登校生徒出現率が特に大きく減少するとともに，全国及び岡山県学力・学習状況調査において対象学年（小学校6年生，中学校1年生，中学校3年生）の平均正答率が県平均を上回る結果になりました。従前は増加傾向だった小学校の不登校児童出現率も，平成24年度から更に減少しました。様々なプログラムの実践により，自己有用感をもつ子どもが増え，子ども同士が支え合う学校風土の醸成が促進されつつありますし，教員も子どもも幼・小・中学校間で交流する機会が増えるなど幼・小・中学校相互の連携が着実に前進しました。

また，幼稚園の教育活動の一環として預かり保育の試行を市内5幼稚園に拡大した結果，利用者が増加しました。今後も，国の子ども・子育て支援新制度を見据えながら，預かり保育の時間や期間の在り方などについて検討していきたいと考えます。

課題：

総社市学校教育環境適正化審議会の答申をいただきましたので，その内容について優先順位を付けながら計画的に施策に反映していきたいと考えます。

また，「だれもが行きたくなる学校づくり」の4年間の取組で得られた成果を今後に生かし，継続，発展，定着させるためには，総社市への新転入教職員がプログラムの理念や方法を習得するための研修を強化する一方で，教職員の負担感を減らすための工夫が必要です。平成26年度からは，総社市の学校教育の核になる教職員を育成するための研修を企画，推進したいと考えます。

4) 文化芸術活動の推進

目標：市民の文化芸術活動の活発化及び多様化を促すとともに、施設整備や文化芸術活動に接する機会の拡充に努める。また、美術品などの適切な保管、活用を図る。

【主な施策と概要】

① 文化芸術団体・サークル等の育成

姉妹都市の茅野市との文化交流事業として、合唱団こぶを派遣し茅野市内の小・中学校の合唱部と合同演奏会を開催しました。

また「第1回総社芸術祭2013」を開催し、市内の多くの芸術団体が参加されました。開催期間中は市内外から多くの方に来場いただき、総社市の文化芸術を発信していく一つのきっかけになりました。

② 文化芸術活動の発表の機会の拡充

総社市文学選奨では、文学の創作活動を奨励し、豊かな地域文化の振興を図るため、詩・短歌・俳句・川柳・小説・童話の6部門の作品を募集し、入賞者の表彰を行うとともに入賞作品を掲載した冊子「総社市の文学」発刊に取り組みました。

また、平成26年4月の総社吉備路文化館リニューアルオープンを目指し、収蔵庫、ガイダンス施設、展示室の改修を行いました。

③ 芸術鑑賞の機会の拡充

室内楽のコンサートと親子のためのクラシックコンサートを開催し、日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの演奏を広く市民に提供することが出来ました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化芸術団体・サークル等の育成	第1回総社芸術祭2013	期間中多くの市民の方にご来場いただく。	8日間の来場者が約25,000人。	A
	茅野市文化交流事業	合唱団こぶを茅野市へ派遣し、交流演奏会を開催する。	茅野市内4中学と合同演奏会を開催することが出来た。	
②文化芸術活動の発表の機会の拡充	総社市文学選奨	応募総数100点以上を目指す。	応募総数81点	B
	総社吉備路文化館	平成26年4月のリ	収蔵庫、ガイダンス	

	改修	ニューアルオープン	施設, 展示室を改修	
③芸術鑑賞の機会の拡充	室内楽, 親子のためのクラシックコンサートの開催	入場者数 ・室内楽 300人以上 ・親子のためのクラシックコンサート 700人以上	どちらのコンサートも目標以上の集客があり, 市民の方々にも日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの演奏会を提供できた。	A

【評価と今後の課題】

評価：

第1回総社芸術祭2013では、「赤と黒」をテーマにし、市内外の30組が演劇や演奏会、絵画の展示など25のプログラムを14開場で展開。市内の芸術文化のレベルアップにつながるとともに、芸術に対する関心や理解度を高めることができました。

茅野市文化交流事業では、合唱団こぶを派遣し、茅野市の小中学生と合同演奏会を開催し文化交流を深めることができました。

総社市文学選奨は、文学の創作活動の奨励のために毎年実施しており、今回の応募点数は81点で応募を増やしていく必要があります。10代から90代まで幅広い年齢層の応募がありました。

室内楽, 親子のためのクラシックコンサートはどちらも多くの集客があり、成功裏に終えることができました。

課題：

第1回総社芸術祭2013はおおむね好評でしたが、市・教育委員会の実行委員会に対しての位置づけが不明、趣旨・テーマがわかりづらい、また、開催時期、PR不足などの課題となりました。今後はこれらの課題を解決しながら実行委員会と連携して、第2回の開催に向けて準備を進めていきます。参加者や実行委員会の方からいただいた御意見を参考に、よりよい芸術祭になるよう、総社市の文化レベルの向上のため年々見直しをしていきたいと考えます。

また、総社吉備路文化館の改修工事が完了したため、今後は多くの方に利用していただける施設となるよう取り組んでいくとともに総社市が所有する美術品等についても、適切な保管に努め、定期的に広く市民に公開していく必要があります。

5) 文化財の保護・活用

目標：文化財の適切な保存，活用を図るとともに，保護意識を高めるために文化財の解説・紹介を行い，吉備文化を継承することに努める。

【主な施策と概要】

① 文化財の保護・保存

出土物の保存・活用を図るために「出土遺物の保存処理」に取り組みました。また，宝福寺の国登録有形文化財庫裏の保存修理事業に対し事業費への補助金交付や文化財修理上の助言等の援助協力を行いました。

② 文化財の整備・活用

史跡をより良い形で後世に伝えるための「鬼城山環境整備基本計画」を，平成13年に策定し，これに基づく保護・保存・復元を行い，活用のために公開する「鬼城山環境整備事業」に取り組み，概ね平成25年度で完了しました。

③ 文化財の保護・啓発事業推進

文化財保護啓発のため，講演等の講師派遣に努めるとともに，公民館とタイアップし，講座の開催に取り組みました。

④ 文化財の保護・啓発事業推進

貴重な文化財の有効活用を図るため，市指定史跡一丁圪古墳周辺の測量調査を実施しました。

⑤ 開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

「埋蔵文化財包蔵地での開発との調整」として，開発により破壊されるものについては，記録を残すための発掘調査を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化財の保護・保存	出土物の保存処理	保存処理の推進	緊急性があるものから優先して保存処理を実施した。	B
②文化財の整備・活用	鬼城山環境整備	保存整備の進捗率（東門，南門，礎石建物群跡表示工 本年度予定分）100%を目指す。	本年度分の東門，南門，礎石建物群跡表示工 100%完了。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	登録文化財修理現場の公開	入場者数 1,000 人	宝福寺庫裏において文化財の修理状況や建物の構造などを見てもらうことができた。 芸術祭期間中であったため，当初予定の倍の入場者数となった。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	出前講座等への派遣	市民からの要望等を受け，年間 30 件以上実施する。	本年度は 45 件で，実施率 150%となった。	A
④文化財の保護・保存啓発事業推進	一丁塚古墳群の活用	地元遺跡協議会と連携し，案内看板の設置を行った。	案内看板と古墳の表示看板を設置した。さらに，地元と連携し活用を図っていく必要がある。	B
⑤開発に伴う埋蔵文化財発掘調査	開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の保護を推進する。	事前問い合わせや調整・立会を随時行った。発掘調査は，土取事業に伴う発掘調査を実施した。	B

【評価と今後の課題】

評価：

文化財の保護・保存を進めることは、地域の歴史を知り、誇りを持つことができる大切な事業といえます。鬼城山は平成25年度で東門、南門、礎石建物群跡の表示整備を行いました。これにより、平成13年度から整備を行っている鬼城山整備事業は、概ね完了となりました。

宝福寺では国登録文化財の庫裏の保存修理が完成しました。日頃見えない建物の屋根構造などを一般公開することで文化財保護の啓発ができました。

市指定一丁坵古墳周辺の古墳群について測量調査を実施し、地元遺跡協議会と連携し、遺跡の案内看板の設置と古墳の表示看板の設置を行いました。

課題：

鬼城山の整備については、今後も維持管理などについて計画的に進めていく必要があります。

秦地内の史跡を活用するため、地元遺跡協議会と連携を図り、一丁坵古墳群などを広くPRしていき、また、一丁坵古墳群や秦大坵古墳を市指定から県指定への指定の見直しを図っていく必要があります。

発掘調査及び確認調査を実施した後、地元の文化財をより広く知ってもらうために、調査結果を報告書にまとめ、今後の文化財保護の基礎資料として活用していく必要があります。

また、古文書・民具資料の収集については、現在過疎化や高齢化などで古い家の取り壊しも多く、古文書・民具等の貴重な歴史的民俗的資料の散逸が免れない状況にあります。今後も市民向けに収集への協力周知の広報活動を精力的に行い、歴史的民俗的資料の散逸防止と保存に努めていく必要があります。

出前講座などへの講師派遣については、今後も、引き続き取り組んでいく必要があります。

6) スポーツ活動の推進

目標：市民一人ひとりが健康で、だれでも、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努める。また、関係する各種団体の育成や支援、指導者の養成、青少年の健全育成などスポーツ環境の充実に取り組む。

【主な施策と概要】

① 生涯スポーツの推進

生涯スポーツの推進事業として、下記の事業に取り組みました。

○事業の普及・啓発、充実

・スポーツ教室の開催

総社市体育協会、総社市スポーツ推進委員協議会と連携を取りながら、6月から2月まで開催し、11種目に350人が参加しました。

・市民総合スポーツ祭の開催

総社市体育協会、総社市スポーツ推進委員協議会と連携を取りながら、10月14日に開催し、7会場16種目に市民約1,000人が参加しました。

・総社市スポーツ推進委員の派遣事業

総社市スポーツ推進委員協議会との連携を密に取り、各種団体の求めに応じて健康体操やニュースポーツの指導のためスポーツ推進委員を派遣しました。

また、体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を市民に提供したことで、スポーツ推進委員の活動を広くPRできたと思います。

・学校体育施設開放事業

地域スポーツの振興のため、総社市内の小・中学校を学校体育施設開放事業として地域の方に開放し、市内のほとんどの学校で110団体が年間を通して活動しました。

・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で約1,200人の人が参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できたと考えます。

・2014 そうじゃ吉備路マラソンの開催支援

(H25よりマラソン推進室へ業務移管されたが、大会がスムーズに運営できるよう準備等に積極的に協力しました)

○組織の整備・充実

・各種事業の委託

平成21年度から、スポーツ関係の各種事業を(特)総社市体育協会に委託しました。総社市体育協会へ委託したことにより、体育協会にとっても組織力の強化になったと考えます。

・支援活動

総合型地域スポーツクラブへの支援は、補助金だけでなく、クラブ活動への支援などを行い、クラブが自主自立できるよう取り組みを行いました。

○人材の育成

スポーツ関係の各種事業を(特)総社市体育協会へ委託したため、体育協会にとっても組織力の強化とともに、大会等へ携わる人材の育成につながったと考えます。

○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係へのPR等をできるだけ利用し、大会をPRできたものもあります。

○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。

② 世代に応じたスポーツ活動の展開

世代に応じたスポーツ事業として、下記の事業に取り組みました。

・そうじゃわくわくフェスティバルの開催

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人々が参加しましたが、幼児から小学生、その保護者が一緒に活動することによって、発達段階に合わせた活動と世代の交流ができたと考えます。

・スポーツ教室の開催

スポーツ教室は、種目によって子供から大人まで参加できるものがあり、世代に応じたスポーツ活動を行う基盤となるものを提供できていると考えます。

・総社市スポーツ推進委員の派遣事業

市内の各種団体の求めに応じてスポーツ推進委員を派遣しました。対象の団体は高齢者の団体や子供の団体、子供から大人まで参加している団体などさまざまであり、団体の年齢構成にあわせて体を動かす楽しさを実感することやニュースポーツを楽しむことができる機会を提供できたと思います。

③ 競技力の向上

総社市体育協会と市内の各競技団体との連携を図りながら底辺の拡大を図り、下記の事業に取り組みました。

○事業の普及・啓発、充実

・総社市長杯卓球大会の開催

市体育協会、市卓球協会と連携を図って総社市長杯卓球大会を開催しました。

市内県内はもとより、近県の強豪選手も含め1,511人の選手の参加を得て、招待選手との対戦や、他選手との対戦、招待選手のプレーを間近で見ることにより、競技力の向上を図りました。

・総社市長杯中学校軟式野球大会の開催

総社市長杯中学校軟式野球大会は、市内の中学校2校と県内の強豪校5校を招待して開催し、試合を通じて交流と競技力の向上に取り組みました。

・選手壮行事業

全国大会に出場する小学生や中学生に対して激励会を行いました。

激励会の開催時に報償金を交付しています。平成25年度は34人と2団体に報償金

を交付しました。

また、国民体育大会（東京都）出場 23 人と国際大会出場 1 人と 1 団体に激励金を交付しました。

・総社市スポーツ振興表彰

総社市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）については、平成 25 年度は諸事情により実施しませんでした。

○組織の整備・充実

各事業の開催により、体育協会や競技団体にとっても組織力の強化につながったと考えます。

○人材の育成

各事業の開催により大会等へ携わる人材の育成につながったと考えます。

○情報の充実と提供

市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係への PR 等をできるだけ行い、全国大会等に出場する選手を紹介できたものと考えます。

○ネットワークシステムの構築

どのようなシステムを構築するか検討しています。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯スポーツの推進	スポーツ教室	11 種目 参加者 300 人	11 種目 参加者 350 人	A
	市民総合スポーツ祭	15 種目 参加者 1,100 人	16 種目 参加者約 1,000 人	A
	総社市スポーツ推進委員派遣事業	延べ 60 人	延べ 61 人	A
	体育館開放	利用者 170,000 人	利用者 200,290 人	A
	団体育成事業	体育協会、スポーツクラブ支援	体育振興事業の委託による組織の強化、事業内容の充実	B
②世代に応じたスポーツ活動の展開	そうじゃわくわくフェスティバル	参加者 1,200 人	参加者約 1,200 人	A
③競技力の向上	総社市長杯卓球大会	参加者約 1,200 人	参加者 1,511 人	A
	総社市長杯中学校軟式野球大会	8 チーム以上	7 チーム	A
	団体育成事業	体育協会、スポーツクラブ支援	体育振興事業の委託による組織の強化、事業内容の充実	B

	スポーツ振興表彰	優秀選手及び功労者の表彰	未実施	—
	選手壮行事業	全国大会等出場者への激励金交付	国際大会 1名 1団体 全国大会 34名 2団体 国民体育大会 23人	A

【評価と今後の課題】

評価：

生涯スポーツの推進として、体育協会に委託して開催したスポーツ教室、市民総合スポーツ祭等については、定着も図られ、内容等についてより充実したものとなり、多くの市民が参加しました。

しかしながらスポーツ教室については、スポーツの多様化やライフスタイルの変化により参加者が減少傾向にあります。

各種団体や地域活動においてスポーツ推進委員が様々なスポーツを指導するスポーツ推進委員派遣事業については、多くの団体から派遣依頼があり、市民の健康の保持増進につながったと考えます。

そうじゃわくわくフェスティバルは、体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人に参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できたと考えます。

競技力の向上として、市長杯卓球大会や中学校軟式野球大会は、強豪チーム、強豪校を迎え、緊迫した試合が展開され、市内の選手等の競技力の向上に寄与したものと考えます。

課題：

例年実施している各種スポーツ事業については、参加者数の定着化が図れてきました。今後も引き続き、スポーツに取り組むきっかけとなる事業や健康の維持・増進となる事業について、体育協会やスポーツ推進委員協議会と連携してスポーツ人口の増大を図っていくことが必要です。

平成20年度に策定した総社市スポーツ振興基本計画に基づき、乳幼児から高齢者まで好みや志向、力に応じたスポーツに関わることができるような取り組みを進めていく必要があります。そのために、スポーツを「ふれあいを楽しむスポーツ」、「心身の健全な発達の促進や健康と体力の維持・向上をめざしたスポーツ」、「自らの力に応じて挑戦するスポーツ」と捉え、具体的な取り組みを進めていきます。

7) 人権教育の充実

目標：自由で平等な社会を築いていくために、すべての人の人権の尊重と個人の尊厳についての理解と認識を深める人権教育を展開する。

【主な施策と概要】

① 学校における人権教育の推進

ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を実施し、教職員の理解と認識を深めました。また、だれもが行きたくなる学校づくりのプログラムにより、自分も周囲の人も大切にするためのSEL（社会性と情動の学習）や子ども同士が支え合うピア・サポートの学習プログラムを実施するとともに人権教育公開授業を行い、思いやりの心など児童生徒の豊かな人権感覚の育成に努めました。

男女共同参画やハンセン病問題、犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を実施し、人権尊重の意義や人権問題に関する教職員の理解と認識を深めました。

② 指導者の養成・確保

人権教育推進の指導者としての資質と指導力を高めるため、年6回人権教育指導者育成講座を、年3回PTA人権教育担当者会を、年1回人権教育指導者研修会を実施しました。これら講座、研修会では、人権がもつ価値や重要性を共感的に受けとめるような感性や感覚を持ち、いろいろな人権課題についての理解と認識を深めていただけるように、さまざまな人権課題を取り上げ、ワークショップなどの参加型学習、現地研修会など学習方法を工夫し実施しました。

③ 人権を尊重する環境づくり

地域住民の交流・学習の場でもある社会教育施設（公民館6・教育集会所2）において人権に視点をあてた講演会（巡回ふれあい講演会）を開催しました。内容については、各館長・各分館長と協議し地域の実態を踏まえながら、障がい者・子ども・高齢者の人権を取り入れました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①学校における人権教育の推進	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	参加体験型学習を取り入れた教職員研修を5回以上実施する。	ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を計4回実施できた。	A
	だれもが行きたくなる学校づくりプログラム, 人権教育公開授業	S E L (社会性と情動の学習) とピア・サポートを計画的に実施するとともに, 人権教育公開授業を実施する。	S E L とピア・サポートについては, 各学校・園において指導計画を立て, 計画的, 系統的に実施できた。人権教育公開授業は, 計48回実施できた。	A
	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	新しい課題に対応するための教職員研修を5回以上実施する。	男女共同参画やハンセン病問題, 犯罪被害者等を取り上げた教職員研修を4回実施できた。	A
① 指導者の養成・確保	人権教育指導者育成講座, 人権教育指導者研修会	満足度80%	満足度92%	A
③人権を尊重する環境づくり	巡回ふれあい講演会	満足度80%	満足度99%	A

【評価と今後の課題】

評価：

社会教育施設（公民館・教育集会所等）における人権啓発の講演会や講座の実施に当たっては、事前に館長、分館長との打ち合わせをし、前年度の反省や参加者のアンケート結果を取り入れることにより、参加者が自らの課題として考え、日常生活の中で生かせる内容のものとなりました。

ワークショップなどの参加型学習や現地研修会などの学習方法の工夫と内容において、社会情勢や地域の実態に即した人権課題を取り上げることにより、各講座、研修会ごとの全参加者を対象としたアンケートでは、今年度も満足度においては年度目標を上回ることができました。

地域の要望に応じた学習機会を提供することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が、数多く社会教育施設を利用されました。

課題：

人権教育・啓発活動の推進に関しては、社会状況の急速な変化に伴って、人権問題が多様化、複雑化してきているため、さまざまな偏見や差別、社会問題となっている虐待やいじめ、インターネット上の人権侵害等、解決すべき多くの課題を的確に捉え、人権教育の一層の充実を図る必要があります。特に、スマートフォンの普及が著しい中、学校教育において、ネットやソーシャルネットワークサービス上の人権侵害は喫緊の課題であります。自分も周囲の人も大切にするためのSELを基盤に子どもたちの心を育てるとともに、家庭との連携した取り組みが必要であると考えます。

家庭・職場・学校・地域で連携しより一層の人権教育推進を図るためには、今後、人権教育指導者育成講座等で学習した成果を普及・共有できる場を設定する必要があります。

また、今後は社会教育施設における人権に関する学習機会の充実や情報の提供が重要になってきます。

8) 教育施設の整備・拡充

目標：既存教育施設の適切な維持管理に努めるとともに、生涯学習・学校・文化・スポーツ施設の整備・拡充を進める。

特に、学校施設の耐震化について、耐震診断の結果に基づき、年次的に耐震補強を図る。

【主な施策と概要】

① 学校施設の整備・充実

学校施設の耐震化については、昭和56年以前建築の校舎は旧耐震基準で建築されており、耐震性能が不足しています。これら旧耐震基準の校舎のうち、建築年が古く、耐震診断の結果、改築が必要との診断となった総社中学校については、2カ年計画で耐震化改築工事を実施し、平成25年8月には新校舎が完成しました。

それ以外にも学校施設の耐震補強を計画的に実施し、安全な学校生活が送れるよう、耐震化が必要な学校の設計業務を実施しました。また、総社東小学校の耐震化工事を完了し、総社西中学校についても、平成26年度までの2カ年計画で耐震化事業に取り掛かりました。

総社東中学校では、生徒数の増加に伴い教室不足が見込まれることから、プレハブ教室を建設しました。

そのほか、市内の幼稚園6園について、業務効率の向上のため、光ケーブルを敷設し、市のグループウェア等を使用できるよう、パソコン環境の整備を行いました。

② 学校給食共同調理場の整備・拡充

学校給食共同調理場2施設の老朽化及び衛生管理面などから更新等の検討を「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」に依頼し、その答申を受けて費用面・運用面の問題等も考え、2箇所の学校給食共同調理場を1箇所で新設することを決定したが、詳細については今後協議を進めていきたい。

③ 生涯学習施設の整備・充実

西公民館久代分館の移転新築事業に伴う造成工事及び建築設計が完了し、平成26年度に完成予定です。今後とも年次計画を立てて老朽公民館、分館の改修・整備に取り組んでいきたい。

④ 文化施設の整備・拡充

文化・芸術振興を一層推進するため、市民会館舞台照明設備修繕、第3ボーダーライト修繕等、舞台設備の改修・整備を実施した。

また、岡山県から無償譲渡された旧吉備路郷土館の改修工事を実施し、収蔵庫、ガイドダンス施設、展示室を整備した。

⑤ 体育施設の整備・充実

年次計画を立てて施設を計画的に整備するとともに、指定管理者との協働による適正な管理と運営に一層努める。

⑥ バリアフリー化

教育施設におけるバリアフリー化にあたって、学校施設については、各幼稚園、学校の園児、児童生徒の在校状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等を改修しました。

社会教育施設については、だれでもが利用しやすい施設になるよう、トイレの改修や段差の解消を行いました。

今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図っていきたい。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 学校施設の整備・拡充	総社中学校耐震化 (改築工事)	校舎の建築及び内装工事を実施する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社東小学校校舎耐震化	平成 25 年度に補強工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社西中学校校舎耐震化	平成 26 年度までの 2 ヶ年間で補強工事を実施する。	予定どおり進捗した。	A
	幼稚園の ICT 環境整備	幼稚園 6 園に光ケーブルを敷設し、パソコン環境設定作業を行う。	工期内に予定どおり竣工した。	A
② 学校給食共同調理場の整備・拡充	調理場の新設事業	「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」の報告から概略を決定する。	「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」の報告を受けて 2 箇所共同調理場を 1 箇所に統合して新設することを決定した。	A
③ 生涯学習施設の整備	西公民館久代分館移転新築事業	造成工事及び建築設計を完了する。	造成工事及び建築設計を完了した。	A
④ 文化施設の整備・拡充	総社市民会館舞台照明設備 No.3 調光器盤交換修繕	平成 25 年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A

	総社市民会館第3 ボーダーライト交 換修繕	平成25年度内に完 了する。	期間内に予定どお り完了した。	A
	旧吉備路郷土館改 修事業	平成25年度内に改 修工事を完了する。	期間内に予定どお り完了した。	A
⑤ 体育施設の整 備・充実	高梁川河川敷グラ ウンド天然芝生化 事業	平成25年度中に事 業を完了する。	期間内に予定どお り事業を完了した。	A
⑥ バリアフリー化	教育施設における バリアフリー化の 推進	学校施設及び社会 教育施設について は、各学校園の園 児、児童生徒の在 校園状況、施設の 利用状況によって 段差解消やトイレ 等の改修をさら に進めていきま す。	学校施設について は、児童生徒の在 校状況、施設の利 用状況を考慮し、 だれもが利用し やすい施設とな るよう、段差解 消やトイレ等の 一部改修を行いま した。	B

【評価と今後の課題】

評価：

総社中学校の改築工事については、平成24年度から2ヵ年計画で実施し、平成25年8月には新校舎が完成しました。

また、総社東小学校校舎の耐震化が完了し、総社西中学校についても、平成26年度までの2ヵ年計画で耐震化工事に取り掛かりました。

学校給食共同調理場の2施設については、老朽化及び衛生管理面などから「総社市学校給食共同調理場の今後のあり方検討委員会」からの報告を受けて2箇所の共同調理場を1箇所で新設することを決定しました。

西公民館久代分館の移転新築については、地元住民の利便性を考慮した施設となるよう協議を重ね、造成工事及び設計業務が完了しました。

西公民館久代分館の移転新築については、地元住民の利便性を考慮した施設となるよう協議を重ね、造成工事及び建築設計業務が完了しました。

文化施設については、市民会館照明設備をはじめ、整備を完了しました。また、旧吉備路郷土館の改修事業については、収蔵庫、ガイダンス施設、展示室の整備が完了しました。

体育施設の整備・充実については、市民ボランティアの協力などにより、高梁川河川敷グラウンド全面の天然芝生化を完了しました。利用者にとってより快適な環境を提供できるようになったとともに、大雨などの際の高梁川増水によるグラウンド冠水時には、芝生化以前と比較して被害が軽くなり、復旧が容易になりました。

現在、教育施設におけるバリアフリー化を推進しており、学校施設については、児童生徒の在校状況、施設の利用状況を考慮し、だれもが利用しやすい施設となるよう、段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。

課題：

児童・生徒の安全確保のため、学校施設の耐震化を早急に実施していきたいと考えています。また、総社小学校については、施設の老朽化、狭小な運動場の解消も含め、耐震化の手法を考えていく必要があります。

学校給食共同調理場については、2箇所の共同調理場を1箇所で新設することを決定しましたが、建設場所、調理場規模、運営方式等検討するべきことが多数あり、建設にむけての事務体制を整えて進めて行く必要がある。

公民館分館については、建築年が集中していることから、今後の改築に当たっては、老朽化の度合い、使い勝手、地元の要望等を踏まえ、改修も視野に入れて、総合的に研究していく必要があります。

市民会館の舞台・施設の設備については、長期修繕計画に従って整備を進める必要があります。

体育施設に関しては、高梁川河川敷グラウンドの天然芝を維持していくため、管理用器具の充実をはかり、適切な管理を行う必要があります。また、その他の体育施設についても、経年による老朽化が見られるようになってきたため、計画的に修繕等を行い、安全かつ快適に使用できる施設にするよう努めていきたいと考えています。

1. The first part of the document is a list of names and titles of the members of the committee. The names are listed in alphabetical order. The titles are listed in the order in which they appear in the document. The names and titles are as follows:

Mr. J. H. ...
Mr. J. H. ...
Mr. J. H. ...
Mr. J. H. ...

IV 点検・評価に対する有識者からの意見

圖書集成醫部全錄彙考卷之六十一 醫部全錄 卷之六十一

「教育改革モデルとしての総社市教育行政」

岡山県立大学 准教授 樂木 章子

昨年度（平成 25 年度）と一昨年度（平成 24 年度）の点検・評価報告書を読み比べたところ、昨年度は教育改革の大きな舵取りをされた年であると感じました。特筆すべきは、新規に設けられた「総社っ子輝きプラン（①確かな学力の向上：P. 23 に記載）」と「きらめき交付金（⑧学校版一括交付金：P. 25 に記載）の 2 事業です。もちろん、その効果は平成 26 年度以降を待たなければわかりませんが、これらの新規事業は、一つの教育改革モデルとして、他市町村や他府県に発信する価値があると思えました。

1. 確かな学力の向上-----学力向上「総社っ子輝きプラン」の取り組み

この項目では、一昨年度にはない新しい目標が明記されています。「輝きプラン」の眼目は、文字通り「学力向上」でしょう。一般的には、学力向上の戦略として、模試対策に代表されるようなテストの回数を増やしたり、教員に対して、how to 式の教授法などの研修を受講させたりする等、（安直な）方法が取られがちです。しかし、総社市の場合は、①わかる授業づくり、②だれもが行きたくなる学校づくりプログラム、③学校と家庭・地域との協働体制づくりを 3 本柱に据えており、「学力ありき」ではなく、直接・間接に子どもの学力向上を支えようとする姿勢がうかがえます。とくに②については、目標を大きく上回る、年間延べ 1,900 名余という教員が研修に参加しており、その熱意を感じました。不登校出現率の低下は、このことと大いに関係があるでしょう。学力についての成果は、まだ明確には出ていないものの、学力向上に即効性を求めるのは、かえって不自然です。単年度の全国平均の得点比較ではなく、複数年度のスパンでみた評価と、その効果の継続性が必要です。長い目で、今後を期待したいと思えます。

2. 学校版一括交付金-----学校力向上「きらめき交付金」の導入

学校版一括交付金の導入は、全国的にも画期的な取り組みです。各校の校長のリーダーシップのもと、教職員が一丸となって、自校の向上に資するプロジェクトを検討する意義は大きいと思えます。また、自校のみならず、同一校区の幼小中学校との共同プロジェクトの構想など、連携強化を図る効果もあるでしょう。無論、競争的資金を、学校という組織に導入することの是非についての議論もあろうかと思えますが、本事業の今後の推移を見守りたいと思えます。

最後になりますが、子どもの学力向上と学校力向上の双方に取り組むことで、相乗効果が期待できることを申し添えます。

「行政と市民との連携」

くらしき作陽大学 専任教授 松原泰通

平成25年度事業の管理・執行状況について、気づいたことを述べさせていただきます。

まず、総社市教育委員会の皆様が、市の基本施策に基づき「郷土を愛し、夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、着実に推進しておられることに敬意を表します。

次に、「市教育行政の基本方針」について、各項の主な点について述べたいと思います。

1) 生涯学習の推進

歴史があり、堅実に活動されている公民館活動をベースにして、特色ある「雪舟スクールサポーター」事業の発展と、現在全国的に期待が寄せられている「学校支援地域本部事業」に取り組み始めたことは、評価に値すると思います。

2) 家庭・地域の教育力の向上

雪舟スクールサポーターや学校地域支援本部事業の推進により、「ふるさと子ども」の育成に高齢者が主体的に、しかも進んでかかわっていく実践となっており、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりができています。

3) 学校教育の充実

「総社っ子輝きプラン」の取組みや副読本の刊行による郷土愛の育成、小・中連携による不登校対策への意識改革、特別支援教育への人的措置、全市を挙げた安全への配慮など、地域連携や幼・小・中学校相互の連携を前進させ、着実に学校教育行政が推進されている。

4) 文化芸術活動の推進

芸術鑑賞機会の拡充に成果が認められるが、文学選奨の応募総数の減少に課題がある。芸術鑑賞で高められた意識を応募につないでいくことはできないだろうか。

5) 文化財の保護・活用——— 堅実な取組みがなされている。

6) スポーツ活動の推進

スポーツ教室等の参加者が増加しており、関係者の努力に敬意を表したい。

7) 人権教育の充実

スマートフォンの普及などの現状を踏まえて、ネットやソーシャルネットワークサービス上の人権侵害に焦点を当て、迅速な対応がなされている。

8) 教育施設の整備・拡充

教育施設の維持管理、整備・拡充を進めながら、年次的に耐震補強に取り組まれている。バリアフリー化についても着実に前進されることを期待します。

以上の通り、教育行政のビジョンに立ち、市民との連携を図り、着実に「ふるさと総社」の市民意識を高め市全体が活力を持って前進していることに素晴らしいパワーを感じました。これも総社市教育委員会の皆様の真摯な姿勢を崩すことなく、市の発展と子どもたちの健全な成長のために教育行政を推進しておられる成果だと考えます。

【資料】平成25年度総社市一般会計教育費決算状況

(単位:円・%)

款	教育費	項目	節	平成25年度			平成24年度			増減額	24年度比		
				予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率				
教育総務費	教育委員会経費	事務局費	報酬	3,492,000	3,293,290	94.3	3,492,000	3,492,000	100.0	-198,710	94.3		
			旅費	373,000	215,900	57.9	79,000	47,560	60.2	168,340	454.0		
			交際費	100,000	53,200	53.2	100,000	30,975	31.0	22,225	171.8		
			給料	76,538,397	76,538,397	100.0	74,582,805	74,582,805	99.9	1,955,592	102.6		
			職員手当等	83,178,000	83,097,943	99.9	96,899,000	95,956,939	99.0	-12,858,996	86.6		
			共済費	25,393,377	25,379,758	99.9	25,499,000	24,938,224	97.8	441,534	101.8		
			賃金	3,881,000	3,817,225	98.4	4,246,000	4,206,000	99.1	-388,775	90.8		
			報償費	363,000	274,350	75.6	419,000	412,600	98.5	-138,250	66.5		
			旅費	893,000	807,180	90.4	716,000	588,100	82.1	219,080	137.3		
			需用費	1,375,000	1,127,889	82.0	2,715,000	2,440,569	89.9	-1,312,680	46.2		
			役務費	22,000	21,080	95.8	24,000	19,392	80.8	1,688	108.7		
			使用料及び賃借料	5,000	0	0.0	26,000	4,700	18.1	-4,700	皆減		
			負担金、補助及び交付金	293,000	263,900	90.1	309,000	264,380	85.6	-480	99.8		
			教育振興費	事務局費	報酬	12,551,123	12,476,800	99.4	12,802,000	12,417,800	97.0	59,000	100.5
					共済費	30,298,000	27,670,774	91.3	17,639,027	17,637,592	100.0	10,033,182	156.9
					災害補償費	0	0	0.0	7,884	7,884	100.0	-7,884	皆減
					賃金	145,817,000	140,548,381	96.4	87,828,116	86,184,041	98.1	54,364,340	163.1
					報償費	22,843,000	18,474,528	80.9	16,363,973	15,390,228	94.0	3,084,300	120.1
					旅費	3,030,000	2,820,559	93.1	3,329,000	2,586,027	77.7	234,532	109.1
					需用費	1,660,018	1,601,506	96.5	1,197,000	1,028,379	85.9	573,127	155.7
					役務費	4,370,159	4,329,239	99.1	4,480,283	4,445,002	99.2	-115,763	97.4
					委託料	358,000	325,500	90.9	42,737,717	40,353,490	94.4	-40,027,990	0.8
					使用料及び賃借料	1,485,700	1,454,560	97.9	1,944,000	1,865,970	96.0	-411,410	78.0
					備品購入費	5,020,000	5,013,956	99.9	5,030,000	5,026,138	99.9	-12,182	99.8
					負担金、補助及び交付金	9,457,000	9,069,740	95.9	13,360,000	13,046,956	97.7	-3,977,216	69.5
					請費	34,000	3,250	9.6	34,000	16,150	47.5	-12,900	20.1
			項目計		432,830,774	418,678,905	96.7	415,967,000	406,989,901	97.8	11,689,004	102.9	
			小学校費	学校管理費	報酬	27,138,000	27,121,613	99.9	27,089,000	26,913,664	99.4	207,949	100.8
					給料	8,200,000	8,186,181	99.8	16,230,000	16,200,600	99.8	-8,014,419	50.5
					職員手当等	3,645,000	3,587,666	98.4	6,217,000	5,937,301	95.5	-2,349,635	60.4
					共済費	10,438,000	10,094,692	96.7	11,729,000	11,392,352	97.1	-11,297,660	88.6
					賃金	18,913,600	18,888,675	99.9	15,981,000	15,886,675	99.4	3,002,000	118.9
					報償費	7,257,400	7,118,509	98.1	6,971,000	6,943,659	99.6	174,850	102.5
					旅費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	—
					需用費	123,083,156	119,578,632	97.2	132,812,000	130,876,031	98.5	-11,297,399	91.4
					役務費	10,225,000	9,220,757	90.2	9,302,000	9,220,949	99.1	-192	100.0
					委託料	16,563,000	15,190,590	91.7	18,213,000	15,115,078	83.0	75,512	100.5
					使用料及び賃借料	3,527,844	3,178,481	90.1	4,917,000	1,779,240	36.2	1,399,241	178.7
					工事請負費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
					原材料費	915,000	781,709	85.4	545,000	470,700	86.4	311,009	166.1
					備品購入費	11,920,000	11,916,384	100.0	24,500,000	19,253,143	78.6	-7,336,759	61.9
負担金、補助及び交付金	964,000	923,180			95.8	964,000	928,080	96.3	-4,900	99.5			
教育振興費	学校管理費	報償費			10,000	8,985	89.9	722,000	526,099	72.9	-517,114	1.7	
		旅費			0	0	0.0	4,000	4,000	100.0	-4,000	皆減	
		需用費			14,472,000	12,089,445	83.5	8,792,220	8,721,904	99.2	3,367,541	138.6	
		役務費			456,000	433,155	95.0	1,059,000	1,025,955	96.9	-592,800	42.2	
		委託料			8,631,450	8,319,897	96.4	2,241,780	2,123,600	94.7	6,196,297	391.8	
		使用料及び賃借料			15,649,550	15,648,350	100.0	34,893,000	34,830,800	99.8	-19,182,450	44.9	
		備品購入費			11,400,000	11,345,157	99.5	9,000,000	8,993,058	99.9	2,527,099	126.2	
		扶助費			57,616,000	52,864,346	91.8	62,471,000	60,759,343	97.3	-7,994,997	87.0	
		報酬			120,000	50,000	41.7	0	0	0.0	50,000	皆増	
		報償費			2,300,000	10,000	0.4	0	0	0.0	10,000	皆増	
旅費	97,000	0			0.0	0	0	0.0	0	—			
役務費	15,100	15,100			100.0	0	0	0.0	15,100	皆増			
委託料	2,425,000	1,365,000			56.3	100,153,500	70,369,400	70.3	-69,004,400	1.9			
工事請負費	49,794,900	46,700,241			93.8	43,500,000	0	0.0	46,700,241	皆増			
項目計		405,781,000			384,636,745	94.8	619,793,500	529,696,921	85.5	-145,060,176	72.6		
中学校費	学校管理費	報酬			8,834,000	8,798,574	99.6	8,818,000	8,790,273	99.7	8,301	100.1	
		給料			16,580,000	16,452,300	99.2	16,350,000	16,333,224	99.9	119,076	100.7	
		職員手当等			6,768,000	6,657,242	98.4	6,754,000	6,720,018	99.5	-62,776	99.1	
		共済費			6,654,000	6,404,954	96.3	6,615,000	6,396,530	96.7	8,424	100.1	
		報償費			1,672,000	1,655,906	99.0	2,050,000	2,013,677	98.2	-357,771	82.2	
		旅費			4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	—	
		需用費			57,895,000	56,587,719	97.7	39,018,000	36,951,973	94.7	19,635,746	153.1	
		役務費	5,229,000	4,701,192	89.9	4,958,000	4,528,415	91.3	172,777	103.8			
		委託料	5,795,000	5,176,891	89.3	6,082,000	5,293,485	87.0	-116,594	97.8			
		使用料及び賃借料	3,061,000	2,548,621	83.3	3,526,000	2,310,562	65.5	238,059	110.3			
		原材料費	412,000	274,076	66.5	412,000	207,029	50.2	67,047	132.4			
		備品購入費	7,100,000	7,098,175	100.0	4,500,000	4,490,433	99.8	2,607,742	158.1			
		負担金、補助及び交付金	1,354,000	1,301,290	96.1	1,298,000	1,274,740	98.2	26,550	102.1			
		教育振興費	学校管理費	報償費	14,000	12,804	91.5	128,000	88,757	69.3	-75,953	14.4	
				需用費	6,800,000	6,311,584	92.8	6,800,000	6,483,380	95.3	-171,796	97.4	
				役務費	249,000	166,125	66.7	330,000	279,925	84.8	-113,800	59.4	
				委託料	781,000	774,900	99.2	822,000	818,300	99.5	-43,400	94.7	
				使用料及び賃借料	7,299,000	6,997,630	95.9	7,558,000	7,071,130	93.6	-73,500	99.0	
				備品購入費	12,000,000	11,960,045	99.7	11,000,000	10,989,996	99.9	970,049	108.8	
				負担金、補助及び交付金	5,400,000	3,696,753	68.5	5,400,000	5,281,984	97.8	-1,585,231	70.0	
				扶助費	49,706,000	48,205,821	97.0	48,980,000	48,789,741	99.6	-583,920	98.8	
				需用費	33,351,100	12,287,007	36.8	17,200,000	15,474,816	90.0	-3,187,809	79.4	
				役務費	500,000	410,508	82.1	1,000,000	499,500	50.0	-48,992	82.2	
		委託料	17,140,000	15,393,200	89.8	53,599,000	32,738,050	61.1	-17,344,850	47.0			
		使用料及び賃借料	243,600	243,600	100.0	0	0	0.0	243,600	皆増			
		工事請負費	851,700,000	791,132,900	92.9	1,279,900,000	506,553,350	39.6	284,579,550	156.2			
		公有財産購入費	36,905,300	35,813,800	97.0	0	0	0.0	35,813,800	皆増			
		備品購入費	35,800,000	30,101,834	84.1	6,000,000	5,994,647	99.9	24,107,187	502.2			
		項目計		1,179,247,000	1,081,165,451	91.7	1,539,102,000	736,373,935	47.8	344,791,516	146.8		

款	項目	節	平成25年度			平成24年度			増減額	24年度比	
			予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率			
教育費	幼稚園費	報酬	8,756,000	6,839,103	78.1	6,838,290	6,838,290	100.0	813	100.0	
		給料	203,694,743	203,694,743	100.0	204,300,000	203,681,405	99.7	13,338	100.0	
		職員手当等	83,641,483	81,367,391	97.3	85,676,000	83,258,142	97.2	-1,890,751	97.7	
		共済費	85,063,000	84,130,224	98.9	87,847,000	86,429,097	98.4	-2,298,873	97.4	
		災害補償費	6,424	6,424	100.0	0	0	0.0	6,424	皆増	
		賞金	109,875,576	105,657,009	96.2	108,526,000	107,489,140	99.0	-1,832,131	98.3	
		報償費	19,142,000	16,873,947	88.2	20,607,710	18,655,090	90.5	-1,781,143	90.5	
		旅費	637,000	421,851	66.2	925,000	473,412	51.2	-51,561	89.1	
		需用費	37,062,000	36,557,315	98.6	34,772,000	32,874,604	94.5	3,882,711	111.2	
		役務費	4,644,000	4,251,901	91.6	4,892,000	4,600,095	94.0	-348,194	92.4	
		委託料	4,924,000	4,833,516	98.2	6,211,000	5,982,923	96.3	-1,149,407	80.8	
		使用料及び賃借料	2,251,000	1,995,258	88.6	3,180,000	1,673,240	52.6	322,018	119.3	
		原材料費	180,000	47,614	26.5	180,000	119,172	66.2	-171,558	40.0	
		備品購入費	4,800,000	4,799,684	100.0	4,800,000	4,795,616	99.9	4,068	100.1	
		負担金、補助及び交付金	668,000	614,615	92.0	668,000	620,485	92.9	-5,870	99.1	
		扶助費	0	0	0.0	10,000	0	0.0	0	-	
		幼稚園建設費	委託料	2,000,000	1,806,000	90.3	13,941,000	11,395,650	81.7	-9,589,650	15.9
工事請負費	78,000,000		76,790,700	98.4	78,000,000	3,896,550	5.0	72,894,150	1,970.7		
備品購入費	1,800,000		1,796,310	99.8	0	0	0.0	1,796,310	皆増		
項計		647,145,226	632,483,605	97.7	661,374,000	572,782,911	86.6	59,700,694	110.4		
社会教育費	社会教育総務費	報酬	1,844,000	1,683,999	91.3	1,844,000	1,683,912	91.3	87	100.0	
		給料	55,600,000	55,387,845	99.6	56,600,000	56,192,704	99.3	-804,859	98.6	
		職員手当等	30,584,000	30,260,945	98.9	32,732,000	32,136,018	98.2	-1,875,073	94.2	
		共済費	18,797,000	18,732,119	99.7	19,797,000	19,366,065	97.8	-633,946	96.7	
		報償費	5,088,450	4,468,060	87.8	5,364,879	4,957,888	92.4	-489,828	90.1	
		旅費	97,000	37,740	38.9	103,620	75,960	73.3	-38,220	49.7	
		需用費	3,256,193	2,789,303	85.7	3,111,344	2,977,912	95.7	-188,609	93.7	
		役務費	416,357	338,940	81.4	354,310	247,000	69.7	91,940	137.2	
		委託料	10,740,000	10,723,500	99.8	10,740,000	10,723,500	99.8	0	100.0	
		使用料及び賃借料	320,000	210,420	65.8	358,047	232,887	65.0	-22,467	90.4	
		備品購入費	130,000	66,150	50.9	129,800	95,635	73.7	-29,485	69.2	
		負担金、補助及び交付金	2,013,000	1,977,000	98.2	1,725,000	1,672,000	96.9	305,000	118.3	
		文化振興費	報償費	322,000	237,900	73.9	322,000	250,200	77.7	-12,300	95.1
			旅費	49,000	21,440	43.8	10,000	9,200	92.0	12,240	233.1
			需用費	4,187,482	4,161,787	99.4	460,000	362,051	78.7	3,799,736	1,149.5
			役務費	90,000	40,502	45.0	90,000	52,528	58.4	-12,026	77.1
			委託料	13,915,000	13,354,085	96.0	8,395,000	6,268,732	74.7	7,085,353	213.0
	使用料及び賃借料		30,000	29,458	98.2	0	0	0.0	29,458	皆増	
	工事請負費		71,000,000	70,899,150	99.9	0	0	0.0	70,899,150	皆増	
	備品購入費		12,322,518	11,982,806	97.2	0	0	0.0	11,982,806	皆増	
	負担金、補助及び交付金		11,175,000	11,175,000	100.0	6,635,000	6,635,000	100.0	4,540,000	168.4	
	青少年育成センター費		報酬	8,834,000	8,802,892	99.6	8,834,000	8,834,000	100.0	-31,108	99.7
			共済費	1,488,000	1,450,445	97.5	1,488,000	1,439,805	96.8	10,640	100.7
		報償費	775,000	641,550	82.8	743,000	638,300	85.9	3,250	100.5	
		旅費	27,000	15,640	57.9	29,000	15,160	52.3	480	103.2	
		需用費	600,000	580,447	96.7	418,000	359,338	86.0	221,109	161.5	
		役務費	84,000	72,195	85.9	84,000	70,892	84.4	1,303	101.8	
		使用料及び賃借料	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	-	
		負担金、補助及び交付金	805,000	801,500	99.6	803,000	802,000	99.9	-500	99.9	
		備品購入費	80,000	79,947	99.9	131,000	130,200	99.4	-50,253	61.4	
		負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	100.0	
		教育集会所費	報酬	4,083,000	3,823,400	93.6	4,083,000	3,864,700	94.7	-41,300	98.9
	共済費		579,000	538,649	93.0	579,000	543,782	93.9	-5,133	99.1	
	賞金		768,000	524,800	68.3	768,000	563,200	73.3	-38,400	93.2	
	報償費		334,000	266,000	79.6	354,000	251,000	70.9	15,000	106.0	
	旅費		82,000	72,760	88.7	17,000	0	0.0	72,760	皆増	
	需用費		1,503,000	1,413,264	94.0	1,574,000	1,272,896	80.9	140,368	111.0	
	役務費		352,000	325,023	92.3	395,000	329,639	83.5	-4,616	98.6	
	委託料		800,000	764,150	95.5	856,000	778,596	91.0	-14,446	98.2	
	使用料及び賃借料		219,000	189,706	86.6	331,000	311,521	94.1	-121,815	60.9	
	備品購入費		200,000	49,350	24.7	200,000	109,999	55.0	-60,649	44.9	
	負担金、補助及び交付金		14,000	4,000	28.6	20,000	0	0.0	4,000	皆増	
	公民館費		報酬	17,431,000	16,809,881	96.4	17,431,000	16,860,300	96.7	-50,419	99.7
			給料	27,390,000	27,336,000	99.8	27,420,000	27,400,128	99.9	-64,128	99.8
			職員手当等	12,322,000	11,985,406	97.3	12,062,000	11,682,012	96.8	303,394	102.6
		共済費	12,186,000	11,987,842	98.4	12,381,000	12,061,314	97.4	-73,472	99.4	
		賞金	9,049,000	8,982,100	99.3	9,063,000	8,988,500	99.2	-6,400	99.9	
		報償費	5,737,000	4,917,645	85.7	5,985,000	5,251,799	87.7	-334,154	93.6	
		旅費	6,000	0	0.0	10,000	0	0.0	0	-	
		需用費	24,310,000	23,214,823	95.5	37,198,000	34,621,723	93.1	-11,406,900	67.1	
		役務費	5,327,000	4,517,427	84.8	5,348,000	4,869,987	91.1	-352,560	92.8	
		委託料	24,930,000	23,223,998	93.2	10,732,000	9,475,951	88.3	13,748,047	245.1	
		使用料及び賃借料	4,855,000	4,503,442	92.8	3,975,000	3,567,211	89.7	936,231	126.3	
		工事請負費	34,000,000	26,740,350	78.6	0	0	0.0	26,740,350	皆増	
		原材料費	45,000	15,556	34.6	45,000	4,830	10.7	10,726	322.1	
		公有財産購入費	32,313,000	32,312,800	100.0	0	0	0.0	32,312,800	皆増	
		備品購入費	1,164,000	1,052,726	90.4	2,700,000	2,344,949	86.8	-1,292,223	44.9	
		負担金、補助及び交付金	2,449,000	2,449,000	100.0	2,094,000	2,094,000	100.0	355,000	117.0	

款 教育費		平成25年度			平成24年度			増減額	24年度比	
項	目	節	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額			執行率
	体育施設費	需用費	13,562,640	12,750,603	94.0	6,844,087	6,463,970	94.4	6,286,633	197.3
		役務費	2,520,000	2,414,460	95.8	2,505,000	2,419,000	96.6	-4,540	99.8
		委託料	108,540,000	107,435,881	99.0	103,398,300	102,794,750	99.4	4,641,131	104.5
		使用料及び賃借料	2,434,080	2,219,160	91.2	2,179,363	2,170,263	99.6	48,897	102.3
		工事請負費	36,560,000	29,194,200	79.9	96,038,250	74,315,850	77.4	-45,121,650	39.3
		原材料費	13,691,870	13,643,490	99.6	8,450,000	8,308,125	98.3	5,335,365	164.2
		備品購入費	1,506,410	1,506,410	100.0	560,000	0	0.0	1,506,410	皆増
		負担金、補助及び交付金	390,000	337,920	86.6	0	0	0.0	337,920	皆増
項計			440,045,000	420,524,232	95.6	517,384,000	484,188,996	93.6	-63,664,764	86.9
款計			3,851,164,200	3,652,725,846	94.8	4,546,387,500	3,497,719,751	76.9	155,006,095	104.4

総社市民憲章

わたくしたちは、美しい自然と豊かな吉備文化にはぐくまれている総社市民です。

このことに誇りと責任をもち明るく豊かなまちをつくることにつとめます。

1 郷土を大切に
美しい環境を まもりましょう。

1 生涯学び
明るい家庭を きずきましょう。

1 たがいに助け合い
あたたかいまちを つくりましょう。

平成18年3月22日制定

編集 総社市教育委員会事務局庶務課
発行 平成26年10月

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号

☎ 0866-92-8353

FAX 0866-92-8397

E-mail: ed-syomu@city.soja.okayama.jp

